

令和6年度早期退職に係る募集実施要項

令和6年11月15日
徳島県教育委員会

次のとおり早期退職希望者の募集（職員の退職手当に関する条例（昭和29年徳島県条例第3号）第8条の3第1項第1号）を実施します。

1 募集の対象

徳島県教育委員会事務局及び教育機関（県立学校を含む）に勤務する教職員並びに県費負担教職員のうち、令和7年3月31日現在における年齢が以下の表に掲げる年齢に該当する職員

職 種	年 齢
技能労務	48歳から62歳
上記以外	45歳から59歳

2 募集の期間

【事務局及び教育機関（県立学校を除く）】

【県立学校（教育職員以外）】

令和6年11月15日（金）午前8時30分から

令和6年12月10日（火）午後6時15分まで

【県立学校（教育職員）】

【小中学校】

令和6年11月15日（金）午前8時30分から

令和7年 1月 9日（木）午後6時15分まで

3 退職すべき期日

令和7年3月31日

4 応募の手続

（1）応募をしようとする教職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、所属長を通じて下記受付担当宛てに提出する。

（2）選定後、認定又は不認定の通知書を交付する。

※応募の受付後、事務局及び教育機関（県立学校を除く）並びに県立学校（教育職員以外）については、令和6年12月中に通知する予定

※応募の受付後、県立学校（教育職員）及び小中学校については、令和7年1月中に通知する予定

※不認定になる場合は（注2）のとおり

（3）応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を応募申請書と同様の方法で提出する。

- (4) 退職派遣者については、上記「2 募集の期間」内に早期退職希望の意向を示すものとする。募集の期間内に予め早期退職希望の意向を示した退職派遣者については、(1) 中「募集の期間内」とあるのは「令和7年3月31日まで」と、(2) 中「令和6年12月中」及び「令和7年1月中」とあるのは「令和7年3月31日」と読み替えるものとする。
なお、早期退職希望の意向は(1)に準じて示すものとする。

5 特例措置

退職手当を算定する際に所定の割増し措置がある。

6 本件に関する相談先（受付担当）

【事務局及び教育機関（県立学校を除く）】

【県立学校（教育職員以外）】

徳島県教育委員会教育政策課人事・法規担当

TEL:088-621-3208

mail:

【県立学校（教育職員）】

徳島県教育委員会教職員課県立学校人事担当

TEL:088-621-3130

mail:

【小中学校】

徳島県教育委員会教職員課教員採用推進担当

TEL:088-621-3129

mail:

(注1) 次の①から③までのいずれかに該当する教職員は応募をすることができない。

①臨時的任用教職員、法律により任期を定めて任用される教職員

②令和7年3月31日現在の年齢が「1 募集の対象」に掲げる表の年齢に該当しない職員

③令和6年11月15日（募集開始日）において地方公務員法第29条の規定による懲戒処分（ただし、故意又は重大な過失によらないで管理又は監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は令和6年11月15日から令和6年12月10日まで若しくは令和6年11月15日から令和7年1月9日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

(注2) 応募者が次の①から④までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

①この募集実施要項に適合しない場合

②応募後に、懲戒処分を受けた場合

③懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する県民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合

④引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合